



2022年5月6日

各 位

会社名 日本電波工業株式会社  
代表者名 代表取締役執行役員社長 加藤 啓美  
(コード番号 6779 東証プライム市場)  
問合せ先 取締役常務執行役員管理本部長 竹内 謙  
(TEL. 03-5453-6711)

### 第三者割当増資における発行新株式数の確定に関するお知らせ

2022年3月29日開催の取締役会において、公募による新株式発行（一般募集）及び公募による自己株式の処分（一般募集）並びに株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）と同時に決議いたしました第三者割当による新株式発行に関し、発行予定株式数の一部につき割当先であるSMBC日興証券株式会社より申込みを行う旨の通知がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

- |                         |  |
|-------------------------|--|
| 1. 発行新株式数               | 102,600株<br>(発行予定株式数 510,200株)                         |
| 2. 払込金額の総額              | 121,068,000円<br>(1株につき1,180円)                          |
| 3. 増加する資本金及び<br>資本準備金の額 | 増加する資本金の額(注) 60,534,000円<br>増加する資本準備金の額(注) 60,534,000円 |
| 4. 申込期日                 | 2022年5月9日(月)   |
| 5. 払込期日                 | 2022年5月10日(火)  |

(注) 払込期日(2022年5月10日(火))と同日付にて、当該増加する資本金及び資本準備金の額と同額の資本金及び資本準備金の額をそれぞれ減少させ、その他資本剰余金に振り替えることを2022年3月10日開催の取締役会において決議しております。

#### 【ご参考】

- 今回の第三者割当増資は、2022年3月29日開催の取締役会において、公募による新株式発行（一般募集）及び公募による自己株式の処分（一般募集）並びに株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）と同時に決議されたものです。

なお、当該第三者割当増資の内容等については、2022年3月29日付で公表いたしました「新株式発行、自己株式の処分及び株式の売出し並びに新株式発行と同時の資本金及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」及び2022年4月7日付で公表いたしました「発行価格、処分価格及び売出価格等の決定並びに新株式発行と同時の資本金及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」をご参照ください。

ご注意：この文書は、第三者割当増資における発行新株式数の確定に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定していません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、上記証券について、米国における証券の募集は行われません。また、本資料に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、現時点で当社が把握可能な情報及び一定の前提又は仮定に基づくものであり、今後、経済情勢をはじめ、当社の業績に影響を与える様々な既知又は未知のリスクによって、ここに述べられている見通しと実際の結果が、大きく異なる可能性があります。

2. 今回の第三者割当増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	23,026,005 株	(2022年5月6日現在)
第三者割当増資による増加株式数	102,600 株	
第三者割当増資後の発行済株式総数	23,128,605 株	

3. 調達資金の使途

今回の一般募集及び第三者割当増資の手取概算額合計 4,098,326,000 円については、2025年3月までに 3,000 百万円を車載向け及び 5G 関連向けの端末を中心とした水晶デバイスの需要増加に対応するための生産設備増強等を目的とした設備投資資金に、残額を 2024年3月までに新中期経営計画の推進に基づく事業拡大に向けて必要となる運転資金に充当する予定であります。

なお、詳細につきましては、2022年3月29日付「新株式発行、自己株式の処分及び株式の売出し並びに新株式発行と同時の資本金及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」及び 2022年4月7日付「発行価格、処分価格及び売出価格等の決定並びに新株式発行と同時の資本金及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」をご参照ください。

以上

ご注意：この文書は、第三者割当増資における発行新株式数の確定に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、上記証券について、米国における証券の募集は行われません。また、本資料に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、現時点で当社が把握可能な情報及び一定の前提又は仮定に基づくものであり、今後、経済情勢をはじめ、当社の業績に影響を与える様々な既知又は未知のリスクによって、ここに述べられている見通しと実際の結果が、大きく異なる可能性があります。